

令和 4 年度

大田原市公営企業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第13号  
令和5年8月8日

大田原市長 相馬 憲一様

大田原市監査委員	三浦 宏
同	花塚 信義
同	引地 達雄

令和4年度大田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年6月12日付け大総第72号により審査に付された令和4年度大田原市水道事業会計決算及び証拠書類、及び令和4年度大田原市下水道事業会計決算及び証拠書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	事業別審査の概況及び意見	
1	水道事業会計	
(1)	事業の概要	1
①	給水戸数と給水量	2
②	施設の利用状況	3
③	工事の状況	3
(2)	予算の執行状況	4
①	収益的収支	4
②	資本的収支	4
(3)	経営成績	6
①	当年度の損益状況	6
ア	収益の状況	6
イ	費用の状況	6
②	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
③	経営の効率性	9
(4)	財政状態	10
①	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
②	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	その他	14
①	一般会計等からの繰入金	14
②	企業債	14
(6)	総括意見	15～16
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	17～20

2	下水道事業会計	
(1)	事業の概要	21
①	汚水処理の状況	21
②	施設の利用状況	23
③	工事の状況	24
(2)	予算の執行状況	24
①	収益的収支	24
②	資本的収支	25
(3)	経営成績	26
①	当年度の損益状況	26
ア	収益の状況	26
イ	費用の状況	26
②	損益状況の推移	28
ア	営業損益の推移	28
イ	当年度純損益の推移	28
③	経営の効率性	29
(4)	財政状態	29
①	貸借対照表	29
ア	資産	29
イ	負債及び資本	30
②	キャッシュ・フロー計算書	30
(5)	その他	32
①	一般会計等からの繰入金	32
②	企業債	33
(6)	総括意見	34～35
	附属（審査）資料	
	別表1 経営及び財政分析表【全事業】	36
	別表2 経営及び財政分析表【公共下水道事業】	38
	別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】	40
	別表4 経営及び財政分析表【農業集落排水事業】	42
	別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業】 （*公共設置型浄化槽事業）	44

# 大田原市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象及び審査の期間

### 1 審査の対象

令和4年度大田原市水道事業会計決算（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

令和4年度大田原市下水道事業会計決算（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

### 2 審査の期間

令和5年6月13日から令和5年8月7日まで

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸（水道事業のみ）については、全品目について補助職員を立会させた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

## 第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数は正確であり的確に処理されていることが認められた。今後も、計画的に施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財政健全化と事業運営の効率化を図られたい。

## 第4 事業別審査の概況及び意見

### 1 水道事業会計

#### (1) 事業の概要

本事業では、平成30年3月策定の大田原市水道事業ビジョンに基づき、令和8（2026）年度までを計画期間として事業を進めている。

令和4年度における建設改良事業としては、大田原市水道ビジョンに基づく基幹管路の更新事業、国庫補助事業による配水管更新事業を中心とした工事を実施している。拡張更新事業に伴う施設整備事業としては、国庫補助事業による佐久山東部浄水場送水管更新工事及び同浄水場の浄水池耐震補強工事を実施している。

また、国庫補助事業による管路更新事業として市道湯津上中学校西の原線及び市道大神福原線で更新工事を実施している。その他、狭原浄水場・低区配水池耐震補強工事及び大田原浄水場送水管更新工事の実施設計業務委託を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

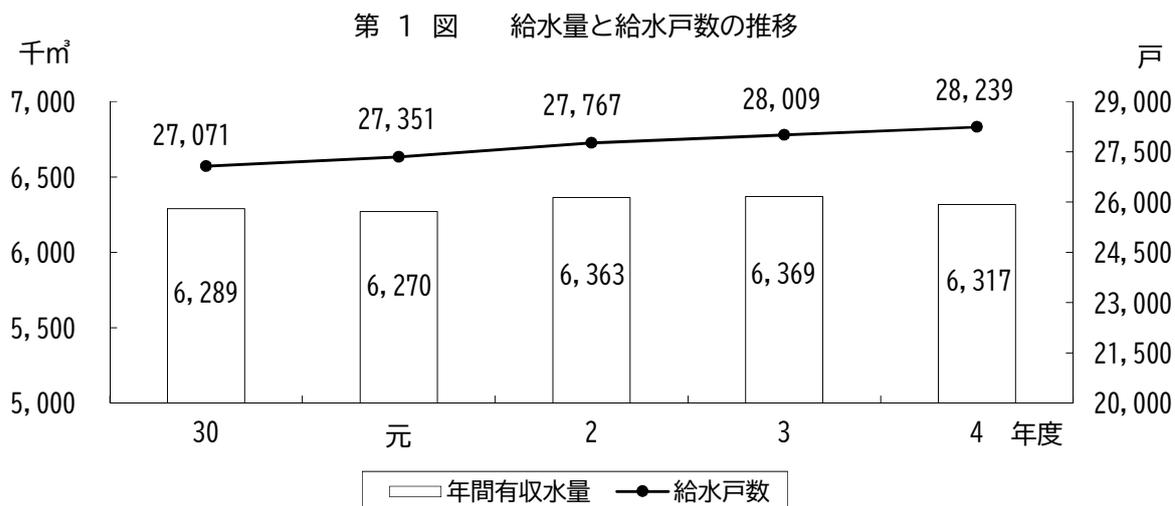
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 28,239 戸で前年度末に比べ 230 戸 (0.8%) 増加した。年間給水量 (有収水量) は、6,316,877 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 51,771 m<sup>3</sup> (0.8%) 減少した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は横ばいの傾向にある。

年間総配水量は、7,381,600 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 26,941 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 85.6%となり、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。



○ 業務実績

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
行政区域内人口 (人)	71,116	70,689	70,362	69,848	69,142
年度末給水人口 (人)	67,456	66,883	66,735	65,994	65,366
行政区域内普及率 (%)	94.9	94.6	94.8	94.5	94.5
年度末給水戸数 (戸)	27,071	27,351	27,767	28,009	28,239
総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,608,523	7,602,610	7,548,497	7,408,541	7,381,600
県 水 受 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,703,709	4,724,787	4,693,251	4,678,938	4,703,656
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,288,649	6,270,123	6,363,111	6,368,648	6,316,877
有 収 率 (%)	82.7	82.5	84.3	86.0	85.6
1 人 1 日 使 用 水 量 (ℓ)	255.4	256.1	261.2	264.4	264.8

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	算出方法	
職員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	11,243	9,555	9,534	10,999	10,894	給水人口 職員数
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,048,108	895,732	909,016	1,061,441	1,052,813	有収水量 職員数
	営業収益 (千円)	222,465	191,583	194,591	228,576	228,083	営業収益 職員数
損益勘定職員数 (人)	7	6	7	6	6		

## ②施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,224 m<sup>3</sup>で前年度と比較して73 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m<sup>3</sup>であり、施設の利用状況を示す施設利用率は68.3%となり、前年度と比較して0.3ポイント減少した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。令和3年度類似団体平均値の施設利用率は、61.0%となっており、本市の施設利用率は類似団体を上回っている。

1日最大配水量は27,761 m<sup>3</sup>で、これらの比である最大稼働率は93.8%となり、前年度と比較して17.8ポイント増加した。また、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比である負荷率については72.9%となり、前年度と比較して17.3ポイント減少した。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較
1日最大配水量	23,347	22,666	22,512	22,504	27,761	5,257
1日平均配水量	20,845	20,772	20,681	20,297	20,224	△73
施設利用率	70.4	70.2	69.9	68.6	68.3	—
最大稼働率	78.9	76.6	76.1	76.0	93.8	—
負 荷 率	89.3	91.6	91.9	90.2	72.9	—

備考 1. 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

2. 最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

3. 負 荷 率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

4. 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は18ページ参照。

## ③ 工事の状況

当年度実施した主な工事は、大田原市水道事業ビジョン及び大田原市水道事業施設整備基本計画に基づく、基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業、機械電気計装設備更新事業、管路更新整備事業である。

建設工事としては、基幹管路耐震化事業で佐久山東部浄水場の送水管を更新(L=616.1m)するとともに、基幹構造物耐震化事業として同浄水場の浄水池耐震補強するなど施設・管路の整備を実施している。なお、耐震化事業の財源としては国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等交付金)を活用している。また、昨年度まで行っていた上石上配水池増設事業が完了したことにより、上石上配水池の第1・第2配水池の外部改修工事として屋根防水及び外壁塗装を実施している。

改良工事としては、基盤施設耐震化事業として市道湯津上中学校西の原線、市道大神福原線等の配水管を更新している。また、機械電気計装設備更新事業では上石上加圧ポンプ場の機械電気計装設備を更新したほか、水道施設の稼働状況をリアルタイムで把握する中央監視装置を更新し、設備事故リスクの低減を図ることで、安全な水の安定供給に努めている。

その他では、保存工事として検定期間満了となる量水器3,646個の取替工事を実施している。

## (2) 予算の執行状況

### ① 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,681,234,237円（うち仮受消費税135,393,564円）、支出が1,534,626,734円（うち仮払消費税68,028,999円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では26,234,237円増加しており、支出では74,373,266円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は101.6%となっている。これは主として、給水収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は95.4%となっている。これは主として、手数料、修繕費及び委託料が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,655,000,000	100.0	1,681,234,237	100.0	26,234,237	101.6
(1) 営業収益	1,468,267,000	88.7	1,503,888,766	89.5	35,621,766	102.4
(2) 営業外収益	186,732,000	11.3	177,334,971	10.5	△ 9,397,029	95.0
(3) 特別利益	1,000	0.0	10,500	0.0	9,500	1050.0
水道事業費用	1,609,000,000	100.0	1,534,626,734	100.0	74,373,266	95.4
(1) 営業費用	1,477,101,367	91.8	1,418,715,580	92.4	58,385,787	96.0
(2) 営業外費用	115,897,633	7.2	107,287,973	7.0	8,609,660	92.6
(3) 特別損失	15,001,000	0.9	8,623,181	0.6	6,377,819	57.5
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

### ② 資本的収支（第2表参照）

#### ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が122,662,240円、支出が885,497,285円（うち仮払消費税43,686,928円）であり、予算現額と比較すると、収入では29,337,760円減少し、支出では109,056,715円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額152,000,000円に対する決算額が122,662,240円であり、予算現額の80.7%を執行している。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較すると、他会計負担金は583,000円(37.6%)、工事負担金は6,345,400円(1426.4%)、他会計補助金は5,200,000円(皆増)増加しており、企業債は134,100,000円(62.1%)、国庫補助金は11,328,000円(29.9%)減少している。

資本的支出では、予算現額994,554,000円に対する決算額が885,497,285円であり、予算現額の89.0%を執行している。不用額は109,056,715円である。支出の内訳は、建設改良費510,751,644円、企業債償還金374,745,641円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費159,930,066円、配水設備工事費320,691,690円、リース債務支払額4,841,208円、資産購入費(固定資産購入費、新設用量水器在庫費等)1,539,680円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資本的収入	152,000,000	100.0	122,662,240	100.0		△ 29,337,760	80.7
(1)企業債	90,000,000	59.2	82,000,000	66.9		△ 8,000,000	91.1
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(3)他会計負担金	3,000,000	2.0	2,134,000	1.7		△ 866,000	71.1
(4)工事負担金	24,947,000	16.4	6,790,240	5.5		△ 18,156,760	27.2
(5)国庫補助金	28,852,000	19.0	26,538,000	21.7		△ 2,314,000	92.0
(6)他会計補助金	5,200,000	3.4	5,200,000	4.2		0	-
資本的支出	994,554,000	100.0	885,497,285	100.0		109,056,715	89.0
(1)建設改良費	619,808,000	62.3	510,751,644	57.7		109,056,356	82.4
(2)企業債償還金	374,746,000	37.7	374,745,641	42.3		359	100.0

○ 資本的収入の前年度との比較

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	4 年度決算額		3 年度決算額	対前年度増減	対前年度 増減率
	金 額	構成比率	金 額		
資本的収入	122,662,240	100.0	255,961,840	△ 133,299,600	△ 52.1
(1) 企業債	82,000,000	66.9	216,100,000	△ 134,100,000	△ 62.1
(2) 固定資産売却代金	0	0.0	0	0	-
(3) 他会計負担金	2,134,000	1.7	1,551,000	583,000	37.6
(4) 工事負担金	6,790,240	5.5	444,840	6,345,400	1426.4
(5) 国庫補助金	26,538,000	21.7	37,866,000	△ 11,328,000	△ 29.9
(6) 他会計補助金	5,200,000	4.2	0	5,200,000	皆増

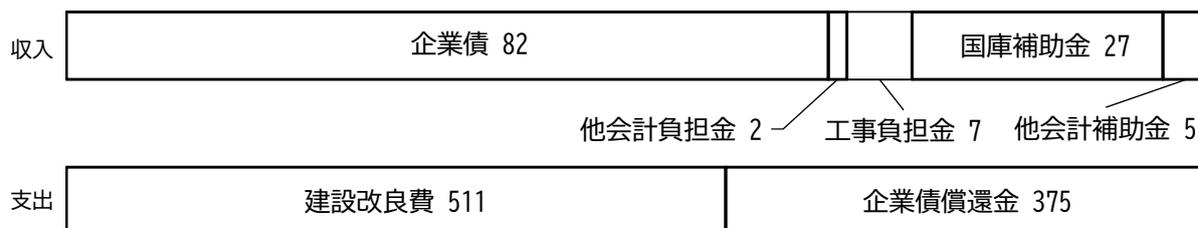
(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 762,835,045 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,743,238 円、減債積立金 132,977,358 円及び過年度分損益勘定留保資金 574,114,449 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



### (3) 経営成績

#### ① 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 1,368,495,842 円に対し、営業費用が 1,351,203,433 円で、17,292,409 円（前年度より 57,254,077 円減）の営業利益を計上、経常損益では、109,819,594 円（前年度より 47,363,090 円減）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,545,840,673 円に対し、総費用は 1,444,116,908 円で、101,723,765 円（前年度より 54,303,849 円減）の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 14,800,000 円（前年度より 1,700,000 円減）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 107.0%で、前年度の総収支比率 111.2%と比べ 4.2 ポイント減少している。（総収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 101.28%で、前年度の営業収支比率 105.75%と比べ 4.5 ポイント減少している。（営業収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より減少している要因として、収益では営業外収益である引当金戻入益は増加したものの、給水収益、営業外収益である他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益が減少したこと、一方、費用では営業費用の委託料、動力費及び減価償却費が増加したことが挙げられる。

#### ア 収益の状況

営業収益は 1,368,495,842 円（構成比 88.5%）、営業外収益は 177,334,331 円（同 11.5%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 2,957,494 円（0.2%）減少し、営業外収益は 2,287,407 円（1.3%）増加している。

前年度の状況と比較すると、営業収益では、営業用の大口径給水量が増加しており、家庭用及びその他の営業用が減少したことにより給水収益が 4,540,740 円（0.3%）減少し、その他の営業収益では、加入金が増加したことにより 1,583,246 円（2.4%）増加している。また、営業外収益では、受取利息及び配当金が 54,278 円（10.2%）、引当金戻入益が 8,252,384 円（163.4%）増加し、他会計補助金が 1,700,000 円（10.3%）、長期前受金戻入が 3,493,670 円（2.3%）、雑収益が 825,585 円（79.8%）減少している。

特別利益では、過年度損益修正益が 10,500 円（皆増）増加となっている。

#### イ 費用の状況

営業費用は 1,351,203,433 円（構成比 93.5%）、営業外費用は 84,807,146 円（同 5.9%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 54,296,583 円（4.2%）増加し、営業外費用は 7,603,580 円（8.2%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業費用では、委託料が 19,518,756 円（16.0%）、修繕費が 7,533,170 円（9.2%）、動力費が 15,414,365 円（53.5%）、減価償却費が 12,571,288 円（2.2%）、資産減耗費が 1,622,171 円（7.6%）増加し、備用品費が 10,999 円（2.9%）、その他諸費用が 2,972,798 円（7.1%）、減少している。また、営業外費用では、支払利息が 7,603,435 円（8.3%）減少している。

特別損失では、過年度損益修正損が 6,951,259 円（601.8%）増加している。

第3表 損益状況の比較

(単位 金額：円、比率：%)

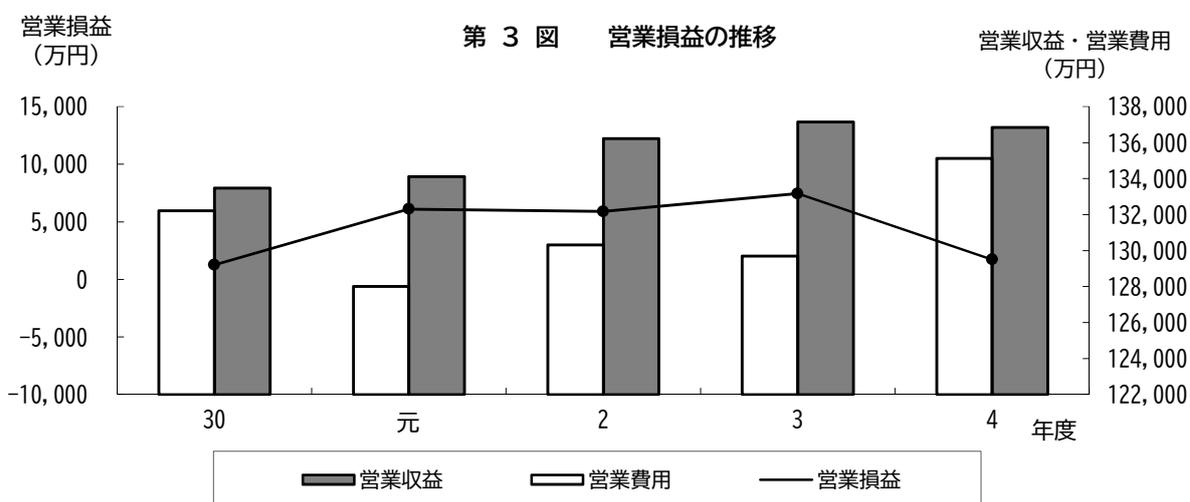
項目	令和4年度		令和3年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益	1,545,840,673	100.0	1,546,500,260	△ 659,587	△ 0.0
営業収益	1,368,495,842	88.5	1,371,453,336	△ 2,957,494	△ 0.2
給水収益	1,299,553,460	84.1	1,304,094,200	△ 4,540,740	△ 0.3
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	68,942,382	4.4	67,359,136	1,583,246	2.4
営業外収益	177,334,331	11.5	175,046,924	2,287,407	1.3
受取利息及び配当金	584,087	0.0	529,809	54,278	10.2
他会計補助金	14,800,000	1.0	16,500,000	△ 1,700,000	△ 10.3
長期前受金戻入	148,438,748	9.6	151,932,418	△ 3,493,670	△ 2.3
引当金戻入益	13,302,092	0.9	5,049,708	8,252,384	163.4
雑収益	209,404	0.0	1,034,989	△ 825,585	△ 79.8
特別利益	10,500	0.0	0	10,500	皆増
水道事業費用	1,444,116,908	100.0	1,390,472,646	53,644,262	3.9
営業費用	1,351,203,433	93.5	1,296,906,850	54,296,583	4.2
職員給与費	48,664,487	3.4	48,043,859	620,628	1.3
受水費	374,890,765	25.9	374,890,763	2	0.0
備用品費	364,069	0.0	375,068	△ 10,999	△ 2.9
委託料	141,189,099	9.8	121,670,343	19,518,756	16.0
修繕費	89,592,240	6.2	82,059,070	7,533,170	9.2
動力費	44,225,410	3.1	28,811,045	15,414,365	53.5
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	590,538,065	40.8	577,966,777	12,571,288	2.2
資産減耗費	22,892,523	1.6	21,270,352	1,622,171	7.6
その他諸費用	38,846,775	2.7	41,819,573	△ 2,972,798	△ 7.1
営業外費用	84,807,146	5.9	92,410,726	△ 7,603,580	△ 8.2
支払利息	84,499,924	5.9	92,103,359	△ 7,603,435	△ 8.3
雑支出	307,222	0.0	307,367	△ 145	△ 0.0
特別損失	8,106,329	0.6	1,155,070	6,951,259	601.8
営業損益	17,292,409	-	74,546,486	△ 57,254,077	△ 76.8
経常損益	109,819,594	-	157,182,684	△ 47,363,090	△ 30.1
当年度純損益	101,723,765	-	156,027,614	△ 54,303,849	△ 34.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	132,977,358	-	115,262,241	17,715,117	15.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	234,701,123	-	271,289,855	△ 36,588,732	△ 13.5

- 備考 1. 職員給与費は、給料(23,609千円)、手当等(13,806千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(11,250千円)の合計である。
2. その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

## ② 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

営業損益では、前年度に比べ 57,254,077 円減の 17,292,409 円の営業利益を計上している。これは、営業収益において水道料金が 4,540,740 円減少したことと、営業費用の委託料が 19,518,756 円、修繕費が 7,533,170 円、動力費が 15,414,365 円増加したことが要因となっている。なお、平成 27 年度より 8 年連続で黒字計上となっている。



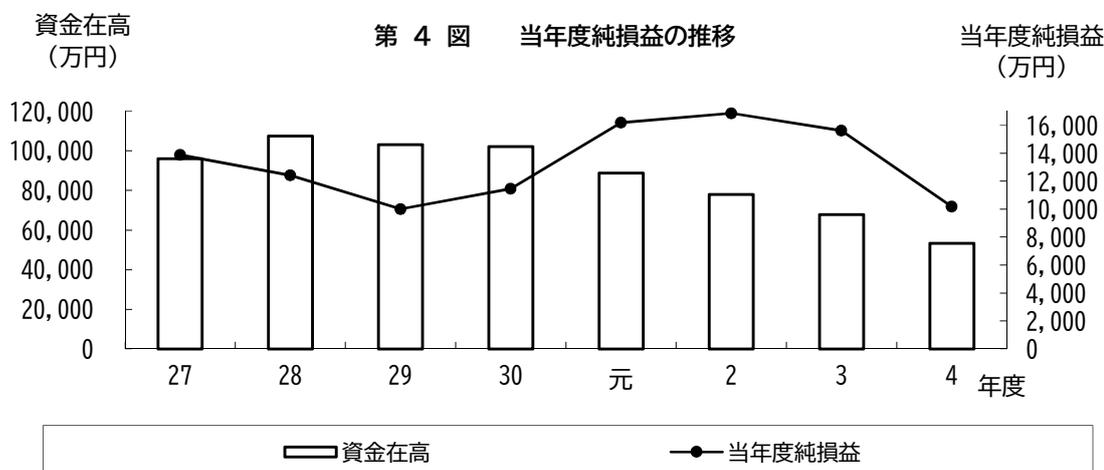
(単位：円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
営業収益	1,334,790,171	1,341,080,848	1,362,136,897	1,371,453,336	1,368,495,842
営業費用	1,322,079,541	1,280,059,538	1,303,192,043	1,296,906,850	1,351,203,433
営業損益	12,710,630	51,021,310	58,944,854	74,546,486	17,292,409

### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、101,723,765 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 54,303,849 円 (34.8%) の減益である。

これは、営業損益である給水収益が減少し、営業費用である委託料、修繕費及び動力費等が物価高の影響により増加したことが要因となっている。



(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当年度純損益	114,476,638	161,867,173	168,503,228	156,027,614	101,723,765
その他未処分利益 剰余金変動額	47,247,883	58,814,241	110,683,955	115,262,241	132,977,358
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	161,724,521	220,681,414	279,187,183	271,289,855	234,701,123
資 金 在 高	1,022,099,633	888,471,912	780,581,978	678,356,005	534,039,679

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## ③ 経営の効率性（第4表参照）

水道事業の効率性を示す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（供給単価）は205円73銭で、前年度に比べ96銭（0.5%）増加した。また、1 m<sup>3</sup>当たりの費用（給水原価）は203円83銭で、前年度に比べ9円54銭（4.9%）増加した。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差は1円90銭の黒字となり、料金回収率は100.93%となっている。

第4表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m<sup>3</sup>、金額：円、比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
年間有収水量	6,288,649	6,270,123	6,363,111	6,368,648	6,316,877	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)	201.84	203.82	204.13	204.77	205.73	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	198.20	191.88	191.16	194.29	203.83	
内 訳	職員給与費	9.16	10.22	9.74	7.54	7.70
	受水費	59.61	60.00	58.92	58.87	59.35
	減価償却費	62.46	92.76	92.18	90.75	93.49
	支払利息	18.34	17.16	15.66	14.46	13.38
	その他	48.63	11.74	14.66	22.67	29.91
差 引 (A-B)	3.64	11.94	12.97	10.48	1.90	
料金回収率 A/B×100	101.84	106.22	106.78	105.39	100.93	

備考 1. 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3. 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4. その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

#### (4) 財政状態

##### ① 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す資産の総額は13,971,738,834円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が90.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本の構成比率は、負債である企業債が34.4%、繰延収益が21.5%、資本金が39.7%となり、全体の95.6%を占めている。

##### ア 資 産

当年度末の総資産額は13,971,738,834円で、内訳は固定資産が12,789,874,950円（構成比91.5%）、流動資産が1,181,863,884円（同8.5%）である。前年度末と比較すると固定資産は、117,007,253円（0.9%）減少し、流動資産は、99,492,975円（7.8%）減少している。

##### I 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が12,588,196,420円、無形固定資産が452,130円、投資が201,226,400円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は116,912,453円（0.9%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は94,800円（0.0%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において当年度の増加額を減価償却額が上回り減少したことによる。有形固定資産の主なものは、構築物11,225,424,680円（89.2%）及び機械及び装置988,339,534円（7.9%）である。

##### II 流動資産

流動資産の主なものは現金預金であり、前年度末と比較して88,007,191円（7.5%）減少している。当年度末の未収金は73,204,133円で、主なものは、営業未収金の水道料金が47,382,279円、国庫補助金が26,538,000円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,206,646円計上しており、これを差し引いた未収金は73,204,133円となっている。未収金は前年度と比較して9,591,357円（11.6%）減少しているが、その主な要因は、国庫補助金11,328,000円（29.9%）減少によるものである。なお、営業未収金のうち水道料金8,623,181円（調定件数1,733件について不納欠損処分を行っている）。

貯蔵品は17,635,321円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して4,883,493円（38.3%）増加している。

##### イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は13,971,738,834円で、内訳は負債が8,085,854,016円（57.9%）、資本が5,885,884,818円（42.1%）である。

前年度末と比較すると、負債は318,223,993円（3.8%）減少し、資本は101,723,765円（1.8%）増加している。

## I 負債

負債の内訳は、固定負債が 4,439,382,927 円、流動負債が 647,824,205 円、繰延収益が 2,998,646,884 円であり、前年度末と比較すると固定負債が 289,185,463 円 (6.1%) 減少し、流動負債が 44,823,351 円(7.4%)増加し、繰延収益が 73,861,881 円 (2.4%) 減少している。

固定負債の内容は、建設改良に要する企業債及びリース債務である。固定負債が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額 82,000,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 366,598,273 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債、未払金及びその他流動負債である。未払金の主なものは、受水費 35,948,644 円、施設管理業務委託料 37,400,000 円、工事代 80,843,000 円等であり、その他流動負債の主なものは、下水道使用料預り金 82,202,855 円である。流動負債が増加した主な要因は、営業未払金の委託料及び工事代の未払金が前年度に比べ増加したためである。なお、引当金 3,769,589 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

## II 資本

資本の総額は 5,885,884,818 円で、資本金 5,547,910,927 円と剰余金 337,973,891 円に分けられる。資本金の内訳は自己資本金である。前年度末と比較すると、自己資本金は 138,312,497 円増加している。これは令和 3 年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れたものである。

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると 36,588,732 円減少している。

### ② キャッシュ・フロー計算書 (第 6 表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローは 630,782,318 円のプラス、投資活動によるキャッシュフローは 426,761,268 円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは 292,028,241 円のマイナスとなっており、キャッシュフローの増減は 88,007,191 円のマイナスとなっている。

第 5 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和4年度末		令和3年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	13,971,738,834	100.0	14,188,239,062	△ 216,500,228	△ 1.5
Ⅰ 固 定 資 産	12,789,874,950	91.5	12,906,882,203	△ 117,007,253	△ 0.9
1 有 形 固 定 資 産	12,588,196,420	90.1	12,705,108,873	△ 116,912,453	△ 0.9
(1) 土 地	63,049,908	0.5	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	244,344,521	1.7	254,059,730	△ 9,715,209	△ 3.8
(3) 構 築 物	11,225,424,680	80.3	11,429,375,850	△ 203,951,170	△ 1.8
(4) 機 械 及 び 装 置	988,339,534	7.1	913,837,738	74,501,796	8.2
(5) 車 両 運 搬 具	1,246,752	0.0	971,404	275,348	28.3
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	10,392,017	0.1	13,339,971	△ 2,947,954	△ 22.1
(7) 有 形 リ ー ス 資 産	10,159,008	0.1	14,134,272	△ 3,975,264	△ 28.1
(8) 建 設 仮 勘 定	45,240,000	0.3	16,340,000	28,900,000	176.9
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
3 投 資	201,226,400	1.4	201,321,200	△ 94,800	△ 0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	201,226,400	1.4	201,321,200	△ 94,800	△ 0.0
Ⅱ 流 動 資 産	1,181,863,884	8.5	1,281,356,859	△ 99,492,975	△ 7.8
1 現 金 預 金	1,089,860,610	7.7	1,177,867,801	△ 88,007,191	△ 7.5
2 未 収 金	73,204,133	0.5	82,795,490	△ 9,591,357	△ 11.6
未 収 金	74,410,779	-	92,485,859	△ 18,075,080	△ 19.5
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 1,206,646	-	△ 9,690,369	8,483,723	-
3 貯 蔵 品	17,635,321	0.1	12,751,828	4,883,493	38.3
4 前 払 費 用	563,820	0.0	561,740	2,080	0.4
5 前 払 金	0	0.0	6,780,000	△ 6,780,000	皆減
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0	0.0
負 債 及 び 資 本	13,971,738,834	100.0	14,188,239,062	△ 216,500,228	△ 1.5
負 債	8,085,854,016	57.9	8,404,078,009	△ 318,223,993	△ 3.8
Ⅰ 固 定 負 債	4,439,382,927	31.8	4,728,568,390	△ 289,185,463	△ 6.1
1 建 設 改 良 企 業 債	4,437,440,183	31.8	4,722,038,455	△ 284,598,272	△ 6.0
2 リ ー ス 債 務	1,942,744	0.0	6,529,935	△ 4,587,191	△ 70.2
Ⅱ 流 動 負 債	647,824,205	4.6	603,000,854	44,823,351	7.4
1 建 設 改 良 企 業 債	366,598,273	2.6	374,745,642	△ 8,147,369	△ 2.2
2 リ ー ス 債 務	4,587,191	0.0	4,482,600	104,591	2.3
3 未 払 金	189,526,907	1.4	134,540,519	54,986,388	40.9
4 引 当 金	3,769,589	0.0	3,611,723	157,866	4.4
5 その他流動負債	83,342,245	0.6	85,620,370	△ 2,278,125	△ 2.7
Ⅲ 繰 延 収 益	2,998,646,884	21.5	3,072,508,765	△ 73,861,881	△ 2.4
1 長 期 前 受 金	7,328,987,549	-	7,263,848,608	65,138,941	0.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	△ 4,330,340,665	-	△ 4,191,339,843	△ 139,000,822	-
資 本	5,885,884,818	42.1	5,784,161,053	101,723,765	1.8
Ⅰ 資 本 金	5,547,910,927	39.7	5,409,598,430	138,312,497	2.6
1 自 己 資 本 金	5,547,910,927	39.7	5,409,598,430	138,312,497	2.6
Ⅱ 剰 余 金	337,973,891	2.4	374,562,623	△ 36,588,732	△ 9.8
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768	0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) その他資本剰余金	101,362,123	0.7	101,362,123	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	234,701,123	1.7	271,289,855	△ 36,588,732	△ 13.5
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	234,701,123	1.7	271,289,855	△ 36,588,732	△ 13.5
(うち当年度純利益)	101,723,765	0.7	156,027,614	△ 54,303,849	△ 34.8

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、14,040,941,277円である。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	101,723,765	156,027,614	△ 54,303,849
減価償却費	590,538,065	577,966,777	12,571,288
長期前受金戻入額	△ 148,438,748	△ 151,932,418	3,493,670
受取利息及び受取配当金	△ 584,087	△ 529,809	△ 54,278
支払利息	84,499,924	92,103,359	△ 7,603,435
固定資産除却損	22,512,523	21,270,352	1,242,171
未収金の増減額 (△は増加)	18,075,080	21,895,665	△ 3,820,585
未払金の増減額 (△は減少)	54,986,388	36,023,347	18,963,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,883,493	△ 3,475,915	△ 1,407,578
前払金の増減額 (△は増加)	6,780,000	△ 6,719,727	13,499,727
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,080	0	△ 2,080
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,325,857	8,252,384	△ 16,578,241
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,278,125	△ 725,321	△ 1,552,804
小計	714,603,355	750,156,308	△ 35,552,953
利息及び配当金の受取額	678,887	529,809	149,078
支払利息	△ 84,499,924	△ 92,103,359	7,603,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,782,318	658,582,758	△ 27,800,440
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 462,223,508	△ 582,386,694	120,163,186
有価証券取得による支出	0	94,800	△ 94,800
国庫補助金等による収入	26,538,000	37,866,000	△ 11,328,000
一般会計からの補助金等による収入	8,924,240	1,995,840	6,928,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,761,268	△ 542,430,054	115,668,786
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000	216,100,000	△ 134,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 374,745,641	△ 369,985,774	△ 4,759,867
出資金による収入	0	0	0
一般会計からの補助金等による収入	5,200,000	0	5,200,000
リース債務返済による支出	△ 4,482,600	△ 4,380,397	△ 102,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,028,241	△ 158,266,171	△ 133,762,070
資金増加額 (又は減少額)	△ 88,007,191	△ 42,113,467	△ 45,893,724
資金期首残高	1,177,867,801	1,219,981,268	△ 42,113,467
資金期末残高	1,089,860,610	1,177,867,801	△ 88,007,191

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第7表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の1.6%（注1）、資本的収入の11.5%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝26,260,000円／1,681,234,497円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝14,124,240円／122,662,240円

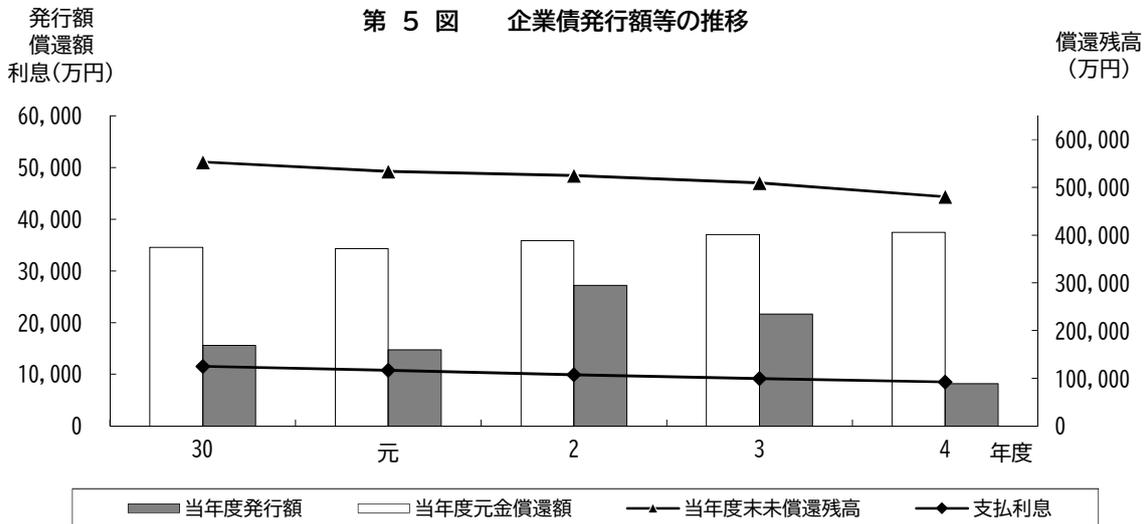
第7表 一般会計等からの繰入金 (単位：円)

項目	令和4年度繰入金額	令和3年度繰入金額	対前年度増減額	収入科目
1 他会計補助金	14,800,000	16,500,000	△ 1,700,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,460,000	11,430,000	30,000	
小計	26,260,000	27,930,000	△ 1,670,000	
3 消火栓設置費負担金	2,134,000	1,551,000	583,000	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	6,790,240	444,840	6,345,400	
5 他会計補助金	5,200,000	0	5,200,000	
小計	14,124,240	1,995,840	12,128,400	
合計	40,384,240	29,925,840	10,458,400	

（注）繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和4年度の借入額は82,000,000円である。元金償還額は374,745,641円で当年度末未償還残高は4,804,038,456円である。なお、支払利息は84,292,924円である。



企業債発行額等の推移 (単位：円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当年度発行額	156,000,000	147,000,000	272,000,000	216,100,000	82,000,000
当年度元金償還額	345,512,549	342,821,022	358,187,745	369,985,774	374,745,641
当年度末未償還残高	5,376,678,638	5,336,857,616	5,250,669,871	5,096,784,097	4,804,038,456
支払利息	115,340,136	107,271,604	99,231,632	91,794,156	84,292,924

## (6) 総括意見

当年度においては、平成30年3月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業、機械電気計装設備更新事業等を実施し、計画どおり完了していた。また、平成31年3月策定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営に努めている。

当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ628人(1.0%)減少し、給水戸数は前年度より230戸(0.8%)増加している。年間有収水量は前年度より51,771 $\text{m}^3$ (0.8%)減少している。これらの実績値については、令和4年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は85.6%で前年度と比較して0.4ポイント減少している。引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値(令和8年度で87.7%)の達成に向けて施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,545,840,673円に対して総費用は1,444,116,908円となり、前年比54,303,849円(34.8%)減の101,723,765円の純利益を計上している。減益の要因は、営業費用の動力費が15,414,365円(53.5%)、委託料が19,518,756円(16.0%)増となっており、電気代高騰の影響を受けたことによる。また、関連して変動費についても物価上昇等の影響を受け経費がかさんだことによる。

料金回収率を示す給水収益と給水原価は、給水収益が給水原価を1円90銭(0.9%)上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保しているが、料金回収率が100.93%と令和3年度の類似団体平均101.0%とほぼ同じではあるものの水道料金で経営に必要な経費を何とか賄っている状況である。今後も、水道施設の修繕費及び動力費等の増加が予想されることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な財源を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債の当年度発行額は前年比で134,100,000円(62.1%)減少し、企業債期末残高、企業債支払利息も減少しており、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は63.59%と、前年度に比べ1.2ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、令和3年度以前調定分及び令和4年度調定分合計の収納率は、99.99%となっており、水道料金未納者に対する給水停止措置などの対策が効果を表している。新たな滞納者の抑制や日常的な徴収体制が出来ており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性、安定性を担保しているものと思慮する。

本市水道事業は、世帯数は増加しているが、給水人口が毎年減少しており、単身世帯が増加している。また、年間給水量(有収水量)は、横ばいの状況であるが、人口減少に加え、節水型家電機器の普及等により水使用量も減少している。これらのことから、今後の水道料金の増収を期待することは厳しい状況であり、将来を見据えて経営基盤の強化を図っていくことが求められる。また、危機管理対策として、東日本大震災の経験を活かし、

大規模災害時の対策や対応及び令和4年度に発生した寒波による大規模漏水への対応など、断水や漏水軽減による有収率の低下が懸念されることから、水道利用者に注意喚起を行うと共に二次的住宅の所有者にも善管注意義務を負うことを周知されたい。

このようなことを踏まえ、市水道事業では、「大田原市水道事業経営戦略」に基づく事業運営を実施するうえで、「水道事業ビジョン」で掲げた施策等の実施状況や目標達成状況などを把握し定期的な分析・評価を実施するとともに、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化に取り組むと共に、新型コロナウイルス感染症問題やロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢の影響で、工事資材の不足や納期の不透明化、建設コストや人件費の高騰等、今後も大きな影響を及ぼすことが考えられる。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただき、中長期的な財政収支の見通しと財源の確保により強固な経営基盤を固め、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

## 別表

## 経営及び財政分析表

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	111.99	111.22	107.04	112.13	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,545,840,673}{1,444,116,908} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	112.11	111.31	107.65	112.09	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,545,830,173}{1,436,010,579} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	104.52	105.75	101.28	98.52	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,368,495,842}{1,351,203,433} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	1.19	1.11	0.78	0.95	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{109,819,594}{14,079,988,948} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	89.68	86.84	84.77	94.47	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{374,745,641}{442,099,317} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	51.18	51.75	52.94	49.14	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{14,040,941,277}{26,520,847,789} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	15.66	15.40	15.40	20.27	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{125,258}{813,482} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.51	0.61	0.58	0.56	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{4,682}{813,482} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.51	4.38	4.52	4.19	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{590,538,065}{13,070,896,707} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【財務比率に関する項目（流動性）】</b>							
流動比率 (%)	238.62	212.50	182.44	281.47	流動資産 流動負債	$\frac{1,181,863,884}{647,824,205} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	0.936	1.045	1.111	0.630	営業収益－受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,368,495,842}{1,231,610,372}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
<b>【財務比率に関する項目（安全性）】</b>							
自己資本構成比率 (%)	61.72	62.42	63.59	65.34	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,884,531,702}{13,971,738,834} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	90.57	90.97	91.54	88.54	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{12,789,874,950}{13,971,738,834} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	94.30	95.01	95.99	92.30	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{12,789,874,950}{13,323,914,629} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	404.23	390.83	369.67	303.46	企業債現在高 給水収益	$\frac{4,804,038,456}{1,299,553,460} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
<b>【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】</b>							
施設利用率 (%)	69.87	68.57	68.32	61.04	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,224}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (%)	76.05	76.03	93.79	70.29	1日最大配水量 配水能力	$\frac{27,761}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	91.87	90.19	72.85	86.85	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,224}{27,761} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】つづき							
有収率 (%)	84.30	85.96	85.58	82.56	年間総有収水量 年間総配水量	$\frac{6,316,877}{7,381,600} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率 (m/m)	9.33	9.14	9.07	11.45	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{7,381,600}{813,482}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり給水人口 (人) (再掲)	9,534	10,999	10,894	3,586	現在給水人口 損益勘定職員数	$\frac{65,366}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m) (再掲)	909,016	1,061,441	1,052,813	398,423	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{6,316,877}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	185,559	217,349	216,592	67,119	給水収益 損益勘定職員数	$\frac{1,299,553,460}{6} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	4.55	3.50	3.56	9.34	職員給与費 営業収益－受託工事収益	$\frac{48,664,487}{1,368,495,842} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】							
給水原価 (再掲) (円)	191.16	194.29	203.83	166.79	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入 年間総有収水量	$\frac{1,287,571,831}{6,316,877}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	204.13	204.77	205.73	168.46	給水収益 年間総有収水量	$\frac{1,299,553,460}{6,316,877}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	106.78	105.39	100.93	101.00	供給単価 給水原価	$\frac{205.73}{203.83} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

☆類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和3年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和3年度経営指標から）

企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は令和3年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

☆平均＝1/2（期首＋期末）

☆総資本＝資本＋負債

☆職員給与費＝給料＋手当等（賞与引当金繰入額は除く）＋法定福利費

## 2 下水道事業会計

### (1) 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）の4事業（以下「全事業」という。）について、令和4年3月策定の「生活排水処理構想」に基づき、令和8（2026）年度までの計画期間で事業を進めている。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区を除く）の区域内で排出する汚水は、県が管理する北那須流域下水道の終末処理場で処理しており、市は県に対して建設負担金と維持管理負担金を支出している。

令和4年度における建設改良事業は、下水道管渠築造工事を中心に実施している。下水道管渠築造工事は、公共下水道区域及び特定環境保全公共下水道事業区域が対象となり、上石上地区、美原地区、小滝地区、市野沢地区、中田原地区、富士見地区及び黒羽向町等で8件の発注を行い、年度内に7件の工事が完了し、1件が翌年度に繰り越した。また、以前に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事は5件の発注を行い、年度内に4件の工事が完了し、1件が翌年度に繰り越した。下水道管渠更正工事は、美原1丁目で1件実施し、施設の更新工事は、上石上、美原3丁目で3件実施している。なお、公共設置型浄化槽設置工事は令和3年度を以て新規設置は終了し、令和4年度からは維持管理のみを実施している。

当年度における主な業務実績は次のとおりである。

#### ① 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は48,041人で、前年度より210人(0.4%)減少しており、普及率は69.5%で、前年度より0.4ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗便所設置済人口（排水人口）（以下「水洗化人口」という。）は45,187人で、前年度より173人(0.4%)減少しており、水洗化率は94.1%で、前年度より0.1ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は4,551,550<sup>m</sup>で、前年度より13,597<sup>m</sup>(0.3%)減少しており、有収率は77.0%となり、前年度より5.6ポイント増加している。

全事業及び事業別の処理状況は、以下のとおりである。

#### ア 全事業の処理状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	70,362	69,865	69,161	△704	△1.0
処理区域内人口 B (人)	48,129	48,251	48,041	△210	△0.4
普及率 B/A (%)	68.4	69.1	69.5	0.4	—
水洗化人口 C (人)	45,166	45,360	45,187	△173	△0.4
水洗化率 C/B (%)	93.8	94.0	94.1	0.1	—
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	5,836,018	6,262,656	5,915,302	△347,354	△5.5
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	15,989	17,158	16,206	△952	△5.5
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	4,533,084	4,565,147	4,551,550	△13,597	△0.3
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	12,419	12,507	12,470	△37	△0.3
有収率 E/D (%)	77.7	72.9	77.0	4.1	—

イ 事業別処理状況

○公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	31,937	32,126	32,118	△8	△0.0
水洗化人口 B (人)	31,596	31,784	31,736	△48	△0.2
水洗化率 B/A (%)	98.9	98.9	98.8	△0.1	—
総処理水量 C (m <sup>3</sup> )	4,420,442	4,808,073	4,514,444	△293,629	△6.1
有収水量 D (m <sup>3</sup> )	3,313,573	3,346,358	3,338,013	△8,345	△0.2
有収率 D/C (%)	75.0	69.6	73.9	4.3	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	7,901	7,856	7,766	△90	△1.1
水洗化人口 B (人)	5,587	5,605	5,584	△21	△0.4
水洗化率 B/A (%)	70.7	71.4	71.9	0.5	—
総処理水量 C (m <sup>3</sup> )	690,531	746,577	706,351	△40,226	△5.4
有収水量 D (m <sup>3</sup> )	572,842	573,229	573,178	△51	△0.0
有収率 D/C (%)	83.0	76.8	81.2	4.4	—

○農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	3,624	3,537	3,475	△62	△1.8
水洗化人口 B (人)	3,316	3,239	3,185	△54	△1.7
水洗化率 B/A (%)	91.5	91.6	91.7	0.1	—
総処理水量 C (m <sup>3</sup> )	384,354	362,716	352,867	△9,849	△2.7
有収水量 D (m <sup>3</sup> )	305,978	300,270	298,719	△1,551	△0.5
有収率 D/C (%)	79.6	82.8	84.7	1.9	—

○特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	4,667	4,732	4,682	△50	△1.1
水洗化人口 B (人)	4,667	4,732	4,682	△50	△1.1
水洗化率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 C (m <sup>3</sup> )	340,691	345,290	341,640	△3,650	△1.1
有収水量 D (m <sup>3</sup> )	340,691	345,290	341,640	△3,650	△1.1
有収率 D/C (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

② 施設の利用状況

施設利用率は、35.2%で前年度に比べて 1.1 ポイント下降した。これは晴天時平均処理水量が 44 m<sup>3</sup>/日 (3.0%) 減少したことによる。

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>/日・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
計画処理能力 (A)	3,988	3,988	3,988	0
晴天時平均処理水量 (B)	1,380	1,446	1,402	△44
晴天時最大処理水量 (C)	2,671	2,995	2,340	△655
施設利用率 (D) ※備考 2 参照	34.6	36.3	35.2	—
負荷率 (E) ※備考 3 参照	51.7	48.3	59.9	—
最大稼働率 (F) ※備考 4 参照	67.0	75.1	58.7	—

備考 1. 対象とする施設は、黒羽水処理センター（特定環境保全公共下水道事業）、金丸地区農村クリーンセンター、川西第一及び川西第二クリーンセンター（農業集落排水事業）。

2. 施設利用率 (D) = 晴天時一日平均処理水量 (B) / 晴天時処理能力 (A) × 100  
1 日計画処理能力 (A) に対する 1 日晴天時平均処理水量 (B) の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率が高いほど良いとされている。

3. 負荷率 (E) = 1 日晴天時平均処理水量 (B) / 1 日晴天時最大処理水量 (C) × 100  
需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕が無いため安定した処理という視点から問題となる。

4. 最大稼働率 (F) = 1 日晴天時最大処理水量 (C) / 1 日計画処理能力 (A) × 100  
処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

③ 工事の状況

当年度実施した全事業における主な工事は、公共下水道事業では、管渠整備事業として野崎 1-67 号枝線外 1 築造工事 (L=259.7m)、大田原 5-235-2-2 号枝線築造工事 (L=74.0m)、大田原 4-17 号枝線管渠更正工事 (L=220.1m) を実施するとともに、美原橋マンホールポンプ場 1 号ポンプ更新工事を実施している。特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備事業として市野沢汚水幹線 396-1 号外 7 築造工事 (L=303.4m)、市野沢汚水幹線 386 号外 3 築造工事 (L=206.6m)、大田原 2-500-2 号枝線外 1 築造工事 (L=209.0m)、大田原 2-485-2 号枝線外 1 築造工事 (L=83.9m)、大田原 2-490 号枝線外 1 築造工事 (L=114.0m) 他 1 件の下水道管渠増築工事を、舗装復旧事業として大田原 2-520 号枝線外 8 (整備面積 1,517 m<sup>2</sup>)、大田原 2-527 号枝線外 7 (整備面積 1,309 m<sup>2</sup>)、主要地方道大田原芦野線 (整備面積 658 m<sup>2</sup>)、市道若松町 4 号線外 1 (整備面積 577 m<sup>2</sup>) 他 1 件の舗装復旧工事を実施するとともに、上町マンホールポンプ (No.1 汚水ポンプ) の更新工事を実施している。農業集落排水事業では、川西第 2 クリーンセンターインテリジェントプリンターの更新工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支 (第 1 表参照)

収益的収支における決算額は、収入が 1,930,680,036 円(うち仮受消費税 67,985,161 円)、支出が 1,716,140,431 円(うち仮払消費税 52,246,441 円)である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では 4,680,036 円増加しており、支出では 117,859,569 円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は 100.2%であり、予算現額を若干上回っているが、その主な要因は、営業収益において下水道使用料及び営業外収益において他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 93.6%であり、当初予算の見込みを下回った主な理由は、営業費用において給料・手当等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比ベ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
下水道事業収益	1,926,000,000	100.0	1,930,680,036	100.0	4,680,036	100.2
(1) 営業収益	803,798,000	41.7	801,261,134	41.5	△ 2,536,866	99.7
(2) 営業外収益	1,122,201,000	58.3	1,129,406,702	58.5	7,205,702	100.6
(3) 特別利益	1,000	0	12,200	0.0	11,200	1220.0
下水道事業費用	1,834,000,000	100.0	1,716,140,431	100.0	117,859,569	93.6
(1) 営業費用	1,676,646,000	91.4	1,580,314,383	92.1	96,331,617	94.3
(2) 営業外費用	147,353,000	8.0	134,155,412	7.8	13,197,588	91.0
(3) 特別損失	5,001,000	0.3	1,670,636	0.1	3,330,364	33.4
(4) 予 備 費	5,000,000	0.3	0	-	5,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が 379,956,283 円、支出が 1,072,647,014 円（うち仮払消費税 29,459,615 円）であり、予算現額と比較すると、収入では 91,043,717 円減少し、支出では 62,943,986 円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額 471,000,000 円に対する決算額が 379,956,283 円であり、予算現額の 80.7%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債の発行額及び国庫補助金が予定を下回ったことによる。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。決算額と予算現額を比較すると、他会計負担金及び他会計補助金は増減がなく、企業債は 81,200,000 円（執行率 70.5%）、国庫補助金は 21,880,000 円（同 78.9%）減少し、工事負担金は 12,036,283 円（同 153.8%）増加している。

資本的支出の決算額は 1,072,647,014 円であり、予算現額 1,184,000,000 円に対して 90.6%の執行率であり、不用額は 62,943,986 円となっている。不用額の主な要因は、建設改良費が予定を下回ったことによる。支出の内訳は、建設改良費 357,949,329 円及び企業債償還金 714,697,685 円であり、建設改良費の内容は、管渠建設改良費は 347,692,261 円、流域下水道建設負担金は 10,257,068 円である。

第 2 表 資本的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比ベ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資 本 的 収 入	471,000,000	100.0	379,956,283	100.0		△ 91,043,717	80.7
(1) 企業債	275,500,000	58.5	194,300,000	51.1		△ 81,200,000	70.5
(2) 他会計負担金	40,000	0.0	40,000	0.0		0	100.0
(3) 工事負担金	22,380,000	4.7	34,416,283	9.1		12,036,283	153.8
(4) 国庫補助金	103,500,000	22.0	81,620,000	21.5		△ 21,880,000	78.9
(5) 他会計補助金	69,580,000	14.8	69,580,000	18.3		0	100.0
資 本 的 支 出	1,184,000,000	100.0	1,072,647,014	100.0	48,409,000	62,943,986	90.6
(1) 建設改良費	469,302,000	39.6	357,949,329	33.4	48,409,000	62,943,671	76.3
(2) 企業債償還金	714,698,000	60.4	714,697,685	66.6	0	315	100.0

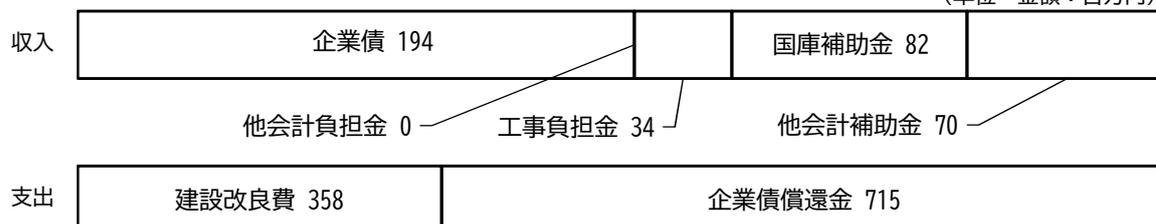
備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 692,690,731 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,362,441 円、減債積立金 271,710,671 円、過年度分損益勘定留保資金 80,769,390 円及び当年度分損益勘定留保資金 322,848,229 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成

（単位 金額：百万円）



### (3) 経営成績

#### ① 当年度の損益状況（第4表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 733,275,973 円に対し、営業費用が 1,528,193,540 円で、794,917,567 円の営業損失を計上しているが、経常損益では、198,710,002 円の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,862,694,875 円に対し、総費用は 1,665,517,711 円で、197,177,164 円の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 629,033,000 円（前年度比△52,537,000 円）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 111.8%（36 ページ別表1 参照）であり、営業活動の能率を示す営業収支比率は 48.0%（36 ページ別表1 参照）である。

第 3 表 収益性に関する状況

指標名及び算式	単位	大田原市( 全事業 )			各事業 ( 上段 : 大田原市 下段 : 類似団体平均 )			
		2年度	3年度	4年度	公共	特環	農集	特排
総収支比率					114.0	117.9	101.0	100.8
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	120.6	116.3	111.8	110.7	109.5	116.1	108.6
経常収支比率					114.1	117.9	101.1	101.0
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	121.8	117.1	111.9	105.1	106.2	95.5	97.0
営業収支比率					63.8	25.2	21.5	44.4
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	50.0	48.4	48.0	-	-	-	-

#### ア 収益の状況

営業収益は 733,275,973 円(構成比 39.4%)、営業外収益は 1,129,406,702 円(同 60.6%) であり、前年度決算額と比較すると営業収益は 4,024,543 円 (0.6%) 増加し、営業外収益は 84,961,810 円 (7.0%) 減少している。営業収益の増は、下水道使用料の増加であり、営業外収益の減は、他会計補助金の減少等によるものである。

営業収益の内訳は、公共下水道・農業集落排水・公共設置型浄化槽の使用料である下水道使用料が 679,716,573 円 (構成比 36.5%)、他会計負担金が雨水処理負担金として 51,347,000 円 (同 2.8%)、その他の営業収益が手数料等による 2,212,400 円 (同 0.1%) である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 5,301 円 (構成比 0.0%)、他会計補助金が営業補助金として 629,033,000 円(同 33.8%)、国庫補助金が 20,725,000 円(同 1.1%)、長期前受金戻入が 470,230,536 円(同 25.2%)、引当金戻入収益が 6,172,682 円(同 0.3%)、雑収益が 3,240,183 円 (同 0.2%) である。

#### イ 費用の状況

営業費用は 1,528,193,540 円(構成比 91.8%)、営業外費用は 135,779,133 円(同 8.1%) であり、前年度決算額と比較すると営業費用は 20,998,271 円 (1.4%) 増加し、営業外費用は 16,699,233 円 (11.0%) 減少している。営業費用の増は、人件費、委託料等の増であり、営業外費用の減は、支払利息及び雑支出の減少である。

営業費用の内訳は、流域下水道費 229,720,972 円 (構成比 13.8%)、職員給与費 73,818,014 円 (同 4.4%)、委託料 224,302,989 円 (同 13.5%)、修繕費 32,220,670 円 (同 1.9%)、動力費 23,309,935 円 (同 1.4%)、減価償却費 920,796,435 円 (同 55.3%)、資産減耗費 2,757,881 円 (同 0.2%)、その他諸費用 21,266,644 円 (同 1.3%) である。

営業外費用の内訳は、支払利息 132,456,459 円(構成比 7.9%)、雑支出 3,322,674 円(同 0.2%) である。特別損失は、過年度損益修正損が 1,545,038 円 (構成比 0.1%) である。

第 4 表 損益状況の比較

(単位 金額：円、比率：%)

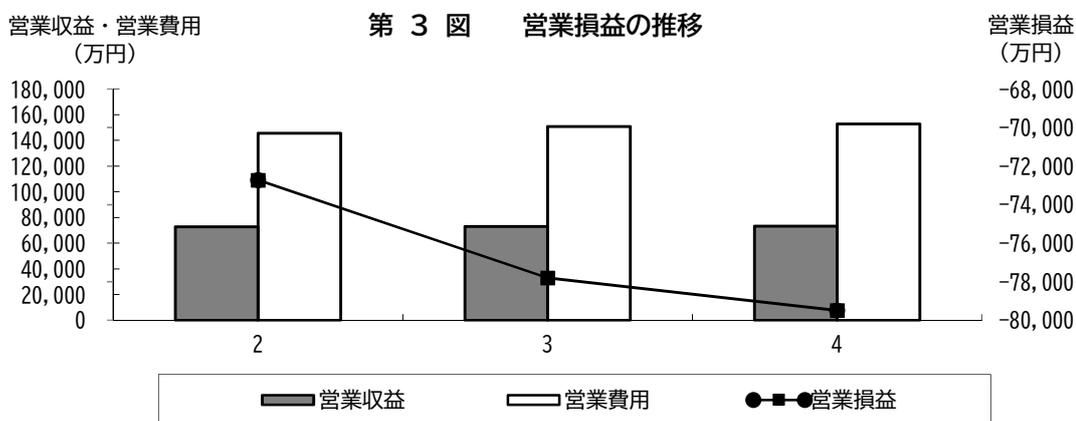
項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益	1,862,694,875	100.0	1,943,619,942	△ 80,925,067	△ 4.2
営業収益	733,275,973	39.4	729,251,430	4,024,543	0.6
下水道使用料	679,716,573	36.5	677,038,530	2,678,043	0.4
他会計負担金	51,347,000	2.8	49,871,000	1,476,000	3.0
その他の営業収益	2,212,400	0.1	2,341,900	△ 129,500	△ 5.5
営業外収益	1,129,406,702	60.6	1,214,368,512	△ 84,961,810	△ 7.0
受取利息及び配当金	5,301	0.0	5,251	50	1.0
他会計補助金	629,033,000	33.8	681,570,000	△ 52,537,000	△ 7.7
国庫補助金	20,725,000	1.1	16,000,000	4,725,000	29.5
長期前受金戻入	470,230,536	25.2	480,514,847	△ 10,284,311	△ 2.1
引当金戻入収益	6,172,682	0.3	5,796,910	375,772	6.5
雑収益	3,240,183	0.2	30,481,504	△ 27,241,321	△ 89.4
特別利益	12,200	0	0	12,200	皆増
過年度損益修正益	12,200	0	0	12,200	皆増
下水道事業費用	1,665,517,711	100.0	1,671,909,271	△ 6,391,560	△ 0.4
営業費用	1,528,193,540	91.8	1,507,195,269	20,998,271	1.4
職員給与費	73,818,014	4.4	63,029,536	10,788,478	17.1
委託料	224,302,989	13.5	206,790,345	17,512,644	8.5
修繕費	32,220,670	1.9	35,701,957	△ 3,481,287	△ 9.8
動力費	23,309,935	1.4	16,316,608	6,993,327	42.9
流域下水道費	229,720,972	13.8	223,394,600	6,326,372	2.8
減価償却費	920,796,435	55.3	935,932,475	△ 15,136,040	△ 1.6
資産減耗費	2,757,881	0.2	4,033,237	△ 1,275,356	△ 31.6
その他諸費用	21,266,644	1.3	21,996,511	△ 729,867	△ 3.3
営業外費用	135,779,133	8.1	152,478,366	△ 16,699,233	△ 11.0
支払利息	132,456,459	7.9	146,211,846	△ 13,755,387	△ 9.4
雑支出	3,322,674	0.2	6,266,520	△ 2,943,846	△ 47.0
特別損失	1,545,038	0.1	12,235,636	△ 10,690,598	△ 87.4
過年度損益修正損	1,545,038	0.1	12,235,636	△ 10,690,598	△ 87.4
営業損益	△ 794,917,567	-	△ 777,943,839	△ 16,973,728	2.2
経常損益	198,710,002		283,946,307	△ 85,236,305	△ 30.0
当年度純損益	197,177,164	-	271,710,671	△ 74,533,507	△ 27.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	271,710,671	-	337,081,958	△ 65,371,287	△ 19.4

- 備考 1. 職員給与費は、給料 (35,602,020 円)、手当等 (21,725,811 円 賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費 (16,490,183 円) の合計である。
2. その他諸費用は、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、賃借料、備用品費、会費負担金、保険料、公課費、雑費、旅費、印刷製本費、賞与引当金繰入額、補助金、貸倒引当金繰入額等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補てん財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

## ② 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ16,973,728円増の794,917,567円の営業損失を計上している。これは、下水道使用料及び他会計負担金等が4,154,043円増加したものの、ポンプ場費、処理場費及び総係費等に係る光熱水費、委託料、動力費及び人件費が増加したことが主な要因となっている。なお、3年連続で赤字計上となっている。



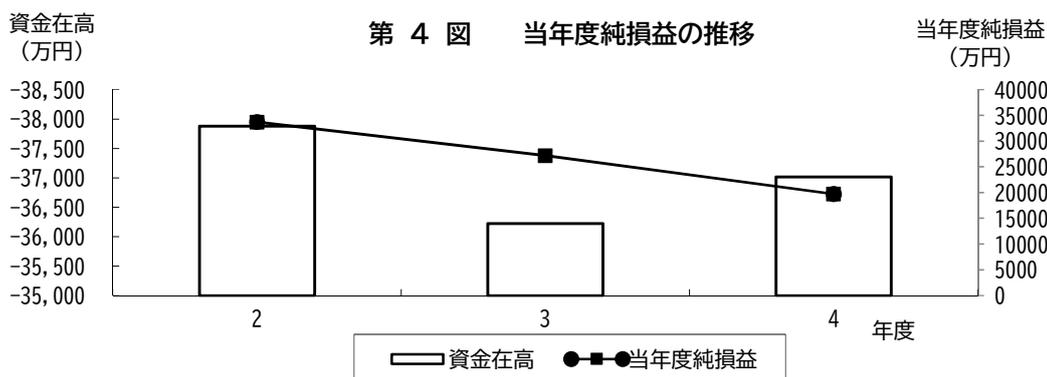
(単位: 円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営 業 収 益	727,617,250	729,251,430	733,275,973
営 業 費 用	1,454,930,567	1,507,195,269	1,528,193,540
営 業 損 益	△727,313,317	△777,943,839	△794,917,567

### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、197,177,164円の黒字を計上している。前年度と比較すると74,533,507円(27.4%)の減益である。

これは、営業外収益である他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益が大幅に減少したことが要因となっている。



(単位: 円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純損益	337,081,958	271,710,671	197,177,164
その他未処分利益剰余金変動額	0	337,081,958	271,710,671
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	337,081,958	608,792,629	468,887,835
資 金 在 高	△378,788,588	△362,217,623	△370,168,867

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

③ 経営の効率性（第5表参照）

下水道事業の効率性を示す指標として1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価がある。当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価（収益）は149円34銭で、前年度より1円3銭増加している。1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価（費用）は168円28銭で、前年度より6円5銭増加している。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価との差は18円94銭の赤字となり、経費回収率は88.7%となっている。

第5表 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価と汚水処理原価の比較

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	円	147.82	148.31	149.34	1.03
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	円	158.83	162.23	168.28	6.05
経費回収率	%	93.1	91.4	88.7	-
有収水量	m <sup>3</sup>	4,533,084	4,565,147	4,551,550	△13,597
有収率	%	77.7	72.9	77.0	-
下水道等使用料収益	円	670,089,450	677,038,530	679,716,573	2,678,043
汚水処理費用	円	719,987,000	740,605,000	765,957,000	25,352,000

- 備考 1. 使用料単価は有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収益。  
 2. 汚水処理原価は有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用(公費負担分を除く)。  
 3. 経費回収率は使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。  
 4. 算出方法等の詳細は別表1（P37）参照

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第6表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は25,890,369,368円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が95.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、負債である企業債が31.0%、繰延収益が51.3%、資本金が14.7%となり、全体の97.1%を占めている。

ア 資産

当年度末の総資産額は25,890,369,368円で、内訳は固定資産が25,468,259,335円（構成比98.4%）、流動資産が422,110,033円（同1.6%）である。前年度と比較すると固定資産は476,422,692円（1.8%）、流動資産は157,324,872円（27.2%）減少している。

I 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産24,795,823,025円、無形固定資産672,436,310円である。前年度と比較すると有形固定資産は436,497,721円（1.7%）減少し、無形固定資産は39,924,971円（5.6%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において、当年度の増加額を減価償却額が上回ったことによる。有形固定資産の主なものは、構築物が23,886,314,006円（92.3%）、機械及び装置が389,150,055円（1.5%）であり、無形固定資産の主なものは、施設利用権（北那須流域下水道）が668,341,310円（2.6%）である。

## Ⅱ 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金 309,574,281 円（73.3%）及び未収金 112,535,752 円（26.7%）である。未収金の主なものは、営業未収金として貸倒引当金 873,471 円を差し引いた下水道使用料が 112,524,762 円、手数料が 10,990 円である。未収金は、前年度と比較して 31,949,151 円（22.0%）減少しているが、その主な要因は、国庫補助金及び東京電力損害賠償金が皆減である。なお、営業未収金のうち下水道使用料 1,421,289 円（調定件数 228 件）について不納欠損処分を行っている。

## イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は 25,890,369,368 円で、内訳は負債が 21,410,739,392 円（構成比 82.7%）、資本が 4,479,629,976 円（同 17.3%）である。前年度末と比較すると負債は 830,924,735 円（3.7%）減少し、資本は 197,177,171 円（4.6%）増加している。

### I 負債

負債の内訳は、固定負債が 7,341,546,602 円（構成比 28.4%）、流動負債が 792,278,900 円（同 3.1%）、繰延収益が 13,276,913,890 円（同 51.3%）である。前年度と比較すると固定負債が 503,063,543 円（6.4%）、流動負債が 149,373,628 円（15.9%）、繰延収益が 178,487,564 円（1.3%）それぞれ減少している。

固定負債の内容は、建設改良等の財源に充てるための企業債であり、このうち当年度借入額は、194,300,000 円である。固定負債が減少した要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 697,363,535 円が流動負債に振替えられ、減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 697,363,535 円、未払金及び引当金である。流動負債が減少した主な要因は、未払金が 130,804,158 円減となったことによる。未払金 90,808,270 円の内訳は、営業未払金が 15,842,661 円、その他未払金が工事代 73,357,609 円等である。引当金 4,107,095 円は、翌年度の賞与等の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等について、後年度に減価償却にあわせて収益化するため、長期前受金として負債計上しているものである。

### Ⅱ 資本

資本の内訳は、資本金 3,816,461,015 円（構成比 14.7%）と剰余金 663,168,961 円（同 2.6%）に分けられる。資本金は自己資本金である。剰余金は資本剰余金 194,281,126 円（同 0.8%）と利益剰余金 468,877,835 円（同 1.8%）に分けられる。

## ② キャッシュ・フロー計算書（第 7 表参照）

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 549,904,821 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 221,340,718 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 453,896,619 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 125,332,516 円のマイナスとなっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和4年度末		令和3年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	25,890,369,368	100.0	26,524,116,932	△ 633,747,564	△ 2.4
I 固定資産	25,468,259,335	98.4	25,944,682,027	△ 476,422,692	△ 1.8
1 有形固定資産	24,795,823,025	95.8	25,232,320,746	△ 436,497,721	△ 1.7
(1) 土地	194,281,126	0.8	194,281,126	0	0.0
(2) 建物	291,562,760	1.1	301,287,568	△ 9,724,808	△ 3.2
(3) 構築物	23,886,314,006	92.3	24,276,222,741	△ 389,908,735	△ 1.6
(4) 機械及び装置	389,150,055	1.5	434,649,041	△ 45,498,986	△ 10.5
(5) 車両運搬具	386,071	0.0	552,439	△ 166,368	△ 30.1
(6) 工具器具及び備品	219,007	0.0	382,831	△ 163,824	△ 42.8
(7) 建設仮勘定	33,910,000	0.1	24,945,000	8,965,000	35.9
2 無形固定資産	672,436,310	2.6	712,361,281	△ 39,924,971	△ 5.6
(1) 電話加入権	4,095,000	0.0	4,095,000	0	0.0
(2) 施設利用権	668,341,310	2.6	708,266,281	△ 39,924,971	△ 5.6
II 流動資産	422,110,033	1.6	579,434,905	△ 157,324,872	△ 27.2
1 現金預金	309,574,281	1.2	434,906,797	△ 125,332,516	△ 28.8
2 未収金	112,535,752	0.4	144,528,108	△ 31,992,356	△ 22.1
未収金	113,409,223	0.4	145,358,374	△ 31,949,151	△ 22.0
貸倒引当金(△)	△ 873,471	0.0	△ 830,266	△ 43,205	5.2
負債及び資本	25,890,369,368	100.0	26,524,116,932	△ 633,747,564	△ 2.4
負 債	21,410,739,392	82.7	22,241,664,127	△ 830,924,735	△ 3.7
I 固定負債	7,341,546,602	28.3	7,844,610,145	△ 503,063,543	△ 6.4
1 建設改良に要する企業債	7,341,546,602	28.3	7,844,610,145	△ 503,063,543	△ 6.4
II 流動負債	792,278,900	3.1	941,652,528	△ 149,373,628	△ 15.9
1 建設改良に要する企業債	697,363,535	2.7	714,697,684	△ 17,334,149	△ 2.4
2 未払金	90,808,270	0.4	221,612,428	△ 130,804,158	△ 59.0
3 引当金	4,107,095	0.0	5,342,416	△ 1,235,321	△ 23.1
III 繰延収益	13,276,913,890	51.3	13,455,401,454	△ 178,487,564	△ 1.3
1 長期前受金	14,708,016,823	56.8	14,418,515,142	289,501,681	2.0
長期前受金収益化累計額(△)	△ 1,431,102,933	△ 5.5	△ 963,113,688	△ 467,989,245	48.6
資 本	4,479,629,976	17.3	4,282,452,805	197,177,171	4.6
I 資本金	3,816,461,015	14.7	3,479,379,050	337,081,965	9.7
1 自己資本金	3,816,461,015	14.7	3,479,379,050	337,081,965	9.7
II 剰余金	663,168,961	2.6	803,073,755	△ 139,904,794	△ 17.4
1 資本剰余金	194,281,126	0.8	194,281,126	0	0.0
(1) 受贈財産評価額	9,829,917	0.0	9,829,917	0	0.0
(2) その他資本剰余金	184,451,209	0.8	184,451,209	0	0.0
2 利益剰余金	468,887,835	1.8	608,792,629	△ 139,904,794	△ 23.0
(1) 当年度未処分利益剰余金	468,887,835	1.8	608,792,629	△ 139,904,794	△ 23.0
(うち当年度純利益)	197,177,164	0.8	271,710,671	△ 74,533,507	△ 27.4

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、2,645,311,508円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	197,177,164	271,710,671	△ 74,533,507
減価償却費	920,796,435	935,932,475	△ 15,136,040
長期前受金戻入額	△ 470,230,536	△ 480,514,847	10,284,311
受取利息及び受取配当金	△ 5,301	△ 5,251	△ 50
支払利息	132,456,459	146,211,846	△ 13,755,387
固定資産除却損	2,208,881	3,033,237	△ 824,356
未収金の増減額 (△は増加)	31,949,151	△ 12,730,610	44,679,761
未払金の増減額 (△は減少)	△ 130,804,158	48,931,322	△ 179,735,480
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,192,116	375,772	△ 1,567,888
小計	682,355,979	912,944,615	△ 230,588,636
利息及び配当金の受取額	5,301	5,251	50
支払利息	△ 132,456,459	△ 146,211,846	13,755,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,904,821	766,738,020	△ 216,833,199
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 328,489,714	△ 512,759,599	184,269,885
国庫補助金等による収入	74,222,909	138,521,739	△ 64,298,830
一般会計からの補助金等による収入	32,926,087	24,209,795	8,716,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,340,718	△ 350,028,065	128,687,347
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194,300,000	285,800,000	△ 91,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 714,697,685	△ 717,365,282	2,667,597
一般会計からの補助金等による収入	66,501,066	65,335,179	1,165,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,896,619	△ 366,230,103	△ 87,666,516
資金増加額 (又は減少額)	△ 125,332,516	50,479,852	△ 175,812,368
資金期首残高	434,906,797	384,426,945	50,479,852
資金期末残高	309,574,281	434,906,797	△ 125,332,516

## (5) その他

## ① 一般会計等からの繰入金 (第8表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の35.2% (注1)、資本的収入の18.3% (注2) に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入 = 680,380,000円/1,930,680,036円

(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入 = 69,620,000円/379,956,283円

第 8 表 一般会計等からの繰入金

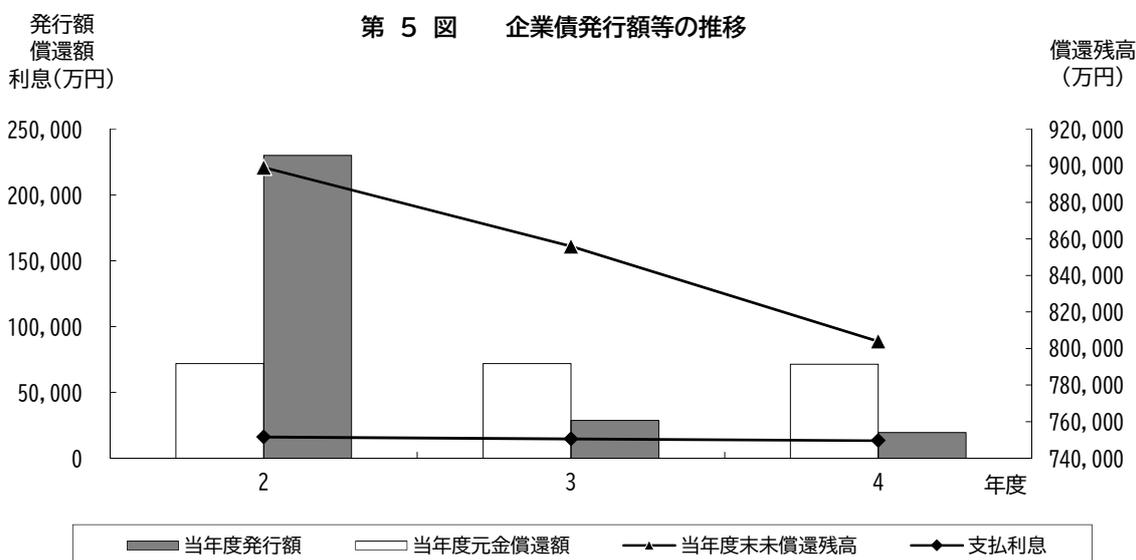
(単位：円)

項目	令和4年度 繰入金額	令和3年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 一般会計負担金 *雨水処理に要する経費	51,347,000	49,871,000	1,476,000	収益的収入
2 一般会計補助金 *維持管理費に係る補助 *資本費に係る補助 *児童手当	629,033,000	681,570,000	△ 52,537,000	
小 計	680,380,000	731,441,000	△ 51,061,000	
3 一般会計負担金 *雨水処理に要する経費	40,000	39,000	1,000	資本的収入
4 一般会計補助金 *企業債償還元金 *児童手当分	69,580,000	68,315,000	1,265,000	
小 計	69,620,000	68,354,000	1,266,000	
合 計	750,000,000	799,795,000	△ 49,795,000	

備考：繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

① 企業債

令和4年度の借入額は194,300,000円である。元金償還額は714,697,685円で当年度末未償還残高は8,038,910,137円である。なお、支払利息は132,456,459円である。



(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度発行額	230,000,000	285,800,000	194,300,000
当年度元金償還額	717,370,122	717,365,282	714,697,685
当年度末未償還残高	8,990,873,111	8,559,307,829	8,038,910,137
支払利息	160,630,806	146,211,846	132,456,459

## (6) 総括意見

当年度の主な事業は、令和 4 年 3 月策定の生活排水処理構想に基づき、公共下水道事業区域及び特定環境保全公共下水道事業区域における管渠築造工事を実施している。また、公共下水道事業等の区域以外における公共設置型浄化槽事業については、令和 3 年度を以て新規設置を完了している。

下水道管渠築造工事は上石上地区、美原地区、小滝地区、市野沢地区及び中田原地区で本年度 8 件を発注し、7 件が年度内に完了し、1 件が地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越している。また、当年度以前に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事は、本年度 5 件発注し、4 件が年度内に完了し、1 件が前述の規定により、翌年度に繰り越している。下水道管渠更生工事は、美原 1 丁目地区で 1 件実施し、施設の更新工事は美原 1 丁目地区外で 3 件実施し、年度内に完了している。

さて、当年度の決算の状況を見ると、事業全体の業務実績については、年度末における処理区域内人口が 48,041 人と前年度末に比べ 210 人（0.4%）減少し、水洗化人口（水洗便所設置済人口）は 45,187 人と前年度より 173 人（0.4%）減少している。これに伴い、処理区域内人口の減少の方が大きいことから、水洗化率は 94.1%と前年度より 0.1 ポイント増加している。年間有収水量は 4,551,550 m<sup>3</sup>で前年度より 13,597 m<sup>3</sup>（0.3%）減少しているものの、有収率は 77.0%と前年度と比較して 4.1 ポイント増加している。これらの実績値については、令和 4 年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。

次に、経営成績については、総収益 1,862,694,875 円に対して総費用は 1,665,517,711 円となり、197,177,164 円の純利益を計上しているが、一般会計から他会計補助金 629,033,000 円を受けており、実質的には赤字となっている。経費回収率を示す使用料単価と汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を 18 円 94 銭（12.7%）上回り、赤字となっている。今後においても下水道施設の修繕費、委託料、動力費等の変動費は増加傾向にあることから、今年度以降も損失が増加する可能性が考えられ、より一層の経費節減と事業の効率化に努められたい。

次に、財政状態については、収益の柱である下水道使用料は、令和 4 年度調定分及び過年度調定分を合わせた収納率が 95.1%となっている。経営の安全性、安定性を担保するため、引続き未収債権の適切な回収に努められたい。一般会計等からの繰入金は、収益的収入が 680,380,000 円（構成比 36.5%）、資本的収入が 69,620,000 円（同 18.3%）の総額 750,000,000 円の他会計補助金等を受け入れている。なお、収益的収入の他会計補助金等のうち、収益的収支の不足分を総務省基準以外の基準外繰入金が 292,232,000 円により補填している状況であり、営業収支比率も 48.0%と低いことから、他会計への依存度が高い状況である。地方公営企業は、経営に要する経費は経営に伴う収入（使用料）をもって充てる独立採算制が原則とされることから、令和 2 年度の公営企業会計への移行から 3 年が経過しており、これまでの収益構造等の見直しについて積極的な議論が図られ、更なる経営基盤の強化に努められたい。

最後に、これからの下水道事業では、大田原市人口ビジョンにあるように人口減少が予想されており、それに伴い水道の有収水量の減少も予測されることから、下水道の有収水

量についても同様の減少傾向になると考えられる。これにより連動して使用料収入の減収が見込まれる。今後、下水道施設等の老朽化に伴う更新経費の増大などが見込まれ、事業経営の安定性を揺るがしかねない状況をもたらす可能性がある。

市下水道事業では、令和2年度に「大田原市下水道経営戦略」を改訂し、令和12年度までの10年間の計画期間において、公営企業会計に移行したことによる投資・財政計画を見直し、経費回収率の向上に向けたロードマップ等を定めることで経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととしている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、施策等の実施状況や目標達成状況などを含め、各種取り組みや投資・財政計画について定期的な分析・評価を実施するとともに効率的な汚水処理事業の観点から、将来的にも真に下水道施設が必要な地域を選定するなど、社会経済情勢や汚水処理需要の動向の変化に応じて施策等を適切に見直すことで、将来を見据えた計画的な下水道事業の運営を図り、健全な経営体制及び事業継続体制の維持に努められたい。

別表1

## 経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	120.60	116.25	111.84	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,862,694,875}{1,665,517,711} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	121.81	117.11	111.94	/	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,862,682,675}{1,663,972,673} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	50.01	48.38	47.98	/	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{733,275,973}{1,528,193,540} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	158.72	157.52	158.62	/	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{714,697,685}{450,565,899} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	3.40	6.63	9.72	/	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,645,311,508}{27,212,943,407} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
<b>【財務比率に関する項目】 * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益</b>							
流動比率 (%)	57.66	61.53	53.28	/	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{422,110,033}{792,278,900} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	65.77	66.87	68.58	/	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,756,543,866}{25,890,369,368} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.46	101.42	101.63	/	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,508,184,306}{25,098,090,468} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表1つづき

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】 *施設利用率の対象施設は黒羽水処理センター、金丸クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター							
施設利用率 (%)	34.60	36.26	35.16	/	晴天時一日平均処理水量 ×100 晴天時処理能力	$\frac{1,402}{3,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	93.84	94.01	94.06	/	水洗便所設置済人口 ×100 処理区域内人口	$\frac{45,187}{48,041} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	77.67	72.89	76.95	/	年間総有収水量 ×100 年間総処理水量	$\frac{4,551,550}{5,915,302} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 *損益勘定職員数：R2=10名、R3=10名、R4=10名							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	4,813	4,825	4,804	/	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{48,041}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	453,308	456,515	455,155	/	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{4,551,550}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	67,009	67,704	67,972	/	下水道使用料 ÷1000 損益勘定職員数	$\frac{679,716,573}{10} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	158.83	162.23	168.28	/	汚水処理費（公費負担分を除く） ×100 年間総有収水量	$\frac{765,957,000}{4,551,550} \times 100$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	147.82	148.31	149.34	/	下水道使用料 ×100 年間総有収水量	$\frac{679,716,573}{4,551,550} \times 100$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	93.07	91.42	88.74	/	下水道使用料 ×100 汚水処理費（公費負担分を除く）	$\frac{679,716,573}{765,957,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表2

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	120.94	118.93	114.03	110.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,025,666,000}{899,481,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	120.94	119.98	114.12	105.10	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,025,666,000}{898,742,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	67.09	64.60	63.80	/	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{531,983,000}{833,805,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	150.75	127.11	122.11	/	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{321,745,532}{263,483,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	3.38	6.67	9.88	/	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,337,043,000}{13,538,949,394} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
<b>【財務比率に関する項目】 *自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</b>							
流動比率 (%)	57.08	60.08	65.71	/	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{241,149,000}{366,983,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	69.88	72.15	26.35	61.20	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,450,640,557}{13,094,828,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.59	101.28	198.65	101.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,853,679,000}{6,470,551,557} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

## 別表2つづき

## 経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	/	/	/	/	晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力 ×100	_____ ×100	※公共下水道事業では、市有施設を有しないため、施設利用率の指標は該当しない。
水洗化率 (%)	98.93	98.94	98.81	91.50	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 ×100	$\frac{31,736}{32,118} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	74.96	69.60	73.94	81.10	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量 ×100	$\frac{3,338,013}{4,514,444} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R2=5名、R3=5名、R4=4名							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	6,387	6,425	8,030	3,376	処理区域内人口 ÷ 損益勘定職員数	$\frac{32,118}{4}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m <sup>3</sup> )	662,715	669,272	834,503	/	年間総有収水量 ÷ 損益勘定職員数	$\frac{3,338,013}{4}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道 使用料 (千円)	94,584	95,652	132,996	/	下水道使用料 ÷ 損益勘定職員数 ÷1000	$\frac{531,983,000}{4} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	150.00	150.00	150.00	163.48	汚水処理費（公費負担分を除く） ÷ 年間総有収水量 ×100	$\frac{500,702,000}{3,338,013} \times 100$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	142.72	142.92	159.37	153.02	下水道使用料 ÷ 年間総有収水量 ×100	$\frac{531,983,000}{3,338,013} \times 100$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	95.15	95.28	106.25	93.60	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	$\frac{531,983,000}{500,702,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出 方法	算式	備 考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	139.43	122.87	117.85	109.50	総収益 — 総費用	$\frac{446,323,000}{378,724,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	139.43	122.87	117.88	106.20	経常収益 — 経常費用	$\frac{446,323,000}{378,620,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	24.04	24.03	25.20	/	営業収益－受託工事収益 — 営業費用－受託工事費用	$\frac{82,943,000}{329,204,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	175.96	170.75	191.08	/	建設改良企業債償還元金 — 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{198,383,289}{103,823,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	3.23	6.09	8.65	/	有形固定資産減価償却累計額 — 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{735,777,000}{8,510,861,327} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 *自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	51.59	61.41	30.66	/	流動資産 — 流動負債	$\frac{86,244,000}{281,327,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	55.14	54.70	56.11	56.90	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 — 負債資本合計	$\frac{4,500,531,000}{8,021,473,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.61	101.89	102.52	103.00	固定資産 — 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{7,935,229,000}{7,740,146,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表3つづき

経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出 方法	算式	備 考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 （黒羽処理区のみ）（%）	23.55	22.95	22.35	47.60	晴天時一日平均処理水量 晴天時処理能力	$\frac{447}{2,000} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率（%）	70.71	71.35	71.90	87.10	水洗便所設置済人口 処理区域内人口	$\frac{5,584}{7,766} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率（%）	82.96	76.78	81.15	86.60	年間総有収水量 年間総処理水量	$\frac{573,178}{706,351} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R2=3名、R3=3名、R4=3名							
職員1人当たり処理 区域内人口（人）	2,634	2,619	2,589	3,596	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{7,766}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量（m <sup>3</sup> ）	190,947	191,076	191,059	/	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{573,178}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料（千円）	26,950	27,254	27,648	/	下水道使用料 損益勘定職員数	$\frac{82,943,000}{3} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価（円）	150.00	154.69	163.46	189.05	汚水処理費（公費負担分を除く） 年間総有収水量	$\frac{93,689,000}{573,178} \times 100$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
使用料単価（円）	141.14	142.64	144.71	168.21	下水道使用料 年間総有収水量	$\frac{82,943,000}{573,178} \times 100$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料
経費回収率（%）	94.09	92.21	88.53	89.00	下水道使用料 汚水処理費（公費負担分を除く）	$\frac{82,943,000}{93,689,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表4

## 経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	106.69	103.70	100.98	116.10	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{204,210,000}{202,229,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	106.69	105.97	101.13	95.50	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{204,210,000}{201,935,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	23.96	23.10	21.46	/	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{41,010,000}{191,079,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	213.94	213.08	212.53	/	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{97,357,192}{45,808,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	3.32	6.64	9.95	/	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{386,537,000}{3,886,652,363} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
<b>【財務比率に関する項目】 * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益</b>							
流動比率 (%)	56.65	54.36	49.63	/	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{50,562,000}{101,879,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	82.64	84.66	86.74	65.70	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,156,898,000}{3,639,388,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.17	101.27	101.45	103.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,588,826,000}{3,537,509,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表つづき4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目		2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】</b>								
施設利用率 (%)	金丸地区	49.42	49.07	46.53	/	晴天時一日平均処理水量 ×100	$\frac{402}{864}$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
	川西第一	59.34	57.79	55.54			$\frac{321}{578}$	
	川西第二	43.96	41.94	42.49			$\frac{232}{546}$	
水洗化率	(%)	91.50	91.57	91.65	87.70	水洗便所設置済人口 ×100	$\frac{3,185}{3,475}$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率	(%)	79.61	82.78	84.65	88.80	年間総有収水量 ×100	$\frac{298,719}{352,867}$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
<b>【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R2=1名、R3=1名、R4=1名</b>								
職員1人当たり処理 区域内人口	(人)	3,624	3,537	3,475	3,446	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{3,475}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量	(m³)	305,978	300,270	298,719	/	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{298,719}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料	(千円)	41,968	41,039	41,010	/	下水道使用料 損益勘定職員数	$\frac{41,010,000}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
<b>【料金に関する項目】</b>								
汚水処理原価	(円)	152.64	163.59	207.79	249.26	汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	$\frac{62,071,000}{298,719}$	有収水量1m³当たりの経常費用
使用料単価	(円)	137.16	136.67	137.29	158.12	下水道使用料 ×100	$\frac{41,010,000}{298,719}$	有収水量1m³当たりの下水道使用料
経費回収率	(%)	89.86	83.55	66.07	63.40	下水道使用料 ×100	$\frac{41,010,000}{62,071,000}$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	101.44	101.67	100.76	108.60	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{186,484,000}{185,084,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	101.44	101.74	100.98	97.00	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{186,484,000}{184,677,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	49.26	45.63	44.42	/	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{77,341,000}{174,107,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	92.93	92.83	89.22	/	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{33,416,395}{37,453,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	4.94	9.59	14.57	/	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{185,955,000}{1,276,480,323} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
<b>【財務比率に関する項目】 *自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</b>							
流動比率 (%)	98.21	95.54	104.91	/	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{44,155,000}{42,090,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	34.89	34.85	34.47	44.90	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{391,180,000}{1,134,680,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	100.07	100.16	99.81	97.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,090,525,000}{1,092,590,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表5つづき 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	2年度	3年度	4年度	類似 団体	算出 方法	算式	備 考
<b>【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】</b>							
施設利用率 (%)	45.62	39.58	45.06	96.70	晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力 ×100	$\frac{936}{2,077} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	100.00	100.00	100.00	83.80	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 ×100	$\frac{4,682}{4,682} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量 ×100	$\frac{341,640}{341,640} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
<b>【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】 * 損益勘定職員数：R2=1名、R3=1名、R4=2名</b>							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	4,667	4,732	2,341	2,718	処理区域内人口 ÷ 損益勘定職員数	$\frac{4,682}{2}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m³)	340,691	345,290	170,820	/	年間総有収水量 ÷ 損益勘定職員数	$\frac{341,640}{2}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	74,354	75,978	38,671	/	下水道使用料 ÷ 損益勘定職員数 ÷1000	$\frac{77,341,000}{2} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
<b>【料金に関する項目】</b>							
汚水処理原価 (円)	265.11	292.10	320.50	280.31	汚水処理費（公費負担分を除く） ÷ 年間総有収水量 ×100	$\frac{109,495,000}{341,640} \times 100$	有収水量1m³当たりの経常費用
使用料単価 (円)	218.24	220.04	226.38	167.33	下水道使用料 ÷ 年間総有収水量 ×100	$\frac{77,341,000}{341,640} \times 100$	有収水量1m³当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	82.32	75.33	70.63	59.70	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	$\frac{77,341,000}{109,495,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表1～5 経営及び財政分析表【全事業～特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

- 備考 1. 類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和元年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和2年度経営指標から）  
2. 令和元年度の数値は、法非適用時（特別会計時）の数値である。